

## 第5回 まちづくりミーティング

日時：令和元年12月18日（水）19：30～20：30

場所：蓼原公会堂

団体：蓼原自治会・小谷自治会

主な話し合いの内容

**団体：小谷自治会は高齢者が多く、免許証を返納すると移動が非常に困難になるが、支援策はないか？**

市長：三和町では公共交通空白地有償運送事業として「みわひまわりライド」というのがあり、地域協議会がドライバーを募集し、片道400円で三和地域内を運行している。下豊富地区では、バス路線のないところがあり、乗り合いタクシーの実証実験をやっている。こうした事業を地域の協力もいただきながら進められたらと思う。

**団体：避難のタイミングが難しい。テレビで水位は見られるが、有線放送によりの確な情報を流してほしい。被災後の支援情報がより住民に届くようにしてほしい。**

市長：災害では自助・共助が重要で、住民主体の避難を行政が支援していくものだが、それを実践されているのが蓼原自治会である。

現在、防災行政無線の更新に取り組んでいる。その中では、スマホアプリの開発や既存の戸別受信機を組み合わせた災害時の情報提供を行っていきたいと考えている。

発災後の対応では、国や府の制度も含めて冊子にまとめ提供しており、平成30年の災害では2年連続の災害だったため補償内容を手厚くするなどしている。そういった情報をしっかり伝えられるよう考えていきたい。

**団体：大江町でも小中一貫校になる予定だが、小学生の通学方法がどうなるのか。昼間など親が不在のときの子どもの避難はどうなるのか。**

市長：バス通学も含めPTAでも協議される。地域の意見を踏まえたうえで決定していくものなので、現時点で私からは何とも言えない。

高齢者への声かけは蓼原自治会でも取り組まれているようだが、子どもの避難はどうでしょうか？

**団体：子どもの避難は見落とししていたのでしっかり把握して地域で取り組んでいく。子ども会のLINEを利用して保護者にも情報提供できるようにしていく。**

市長：行政が住民一人一人に声かけすることは難しく、地域の取り組みが重要となる。子どもの避難に関しては、子どもが自ら判断して行動できるようにするためにも防災教育を大事にしたい。「釜石の奇跡」が良い例で、中学生が小学生や高齢者に声かけをして避難し、津波被害から逃れられた。子どもを迎えに行こうとして亡くなった方もおられる中、子どもが自ら判断し避難する力を身に付けておくことは重要だと感じている。

団体：避難所運営に関して、ミルクやおむつなどの備蓄品がどこにあるか分からない。病気になるらどのような対応をしてもらえるのか。

市長：備蓄品は行政もしっかり体制を整えていきたい。以前の災害では、災害発生時から数日後にヘリコプターによる物資の搬送も行った。

団体：小谷自治会は大半がレッドゾーンに指定されているため、急傾斜地の対策や砂防事業を進めていく必要がある。

市長：急傾斜地は京都府の事業で、負担金もあるが事業採択の要件などは市にも相談いただければ確認させていただく。

多くの家屋がレッドゾーンに入っているとのことだが、そういったところは早めの避難をお願いしたい。避難所について、今年の台風15号では千葉県において停電が続いたが、親戚や知人宅で過ごした方もいた。避難所といってもいろいろな場所が考えられるということである。

団体：内水対策に着手していただき感謝するとともに大変期待している。この事業の効果がしっかり発揮できるよう設計段階から地域の意見を聞いてほしい。事業所への災害復旧にかかる支援策はどうか？

市長：内水対策は地域の意見を聞きながら進めさせていただく。

中小企業への支援策は、平成29年、30年は京都府と福知山市において施設改修費の補助を行った。また、平成30年においては2年連続の災害ということもあり補助率のかさ上げ措置も行った。

団体：災害復旧において事業所への支援策が乏しく、平成25年は罹災証明が出なかった。平成29年、30年の災害では最初から諦めて申請すら行っていない。被災者の精神的なケアの充実をおねがいしたい。内水対策においては地域しか知りえない水路等の情報もあるので地域の意見を十分聞いて計画を進めてほしい。

市長：まず、床下浸水という表現には納得いただけないかもしれないが、罹災証明は発行可能である。

また、被災者のケアは各戸をしっかりと回らせていただきたい。

内水対策については京都府にもしっかりと伝えさせていただき、市としても地域の意向を踏まえ進めていく。

